

協議体の目的

1 超高齢社会の背景【資料 1・2 参照】

我が国の 65 歳以上の高齢者人口は、平成 28 年 10 月 1 日現在で約 3,440 万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は 27.1%となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には、3,657 万人で 30.3%になると見込まれています。

2 地域包括ケアシステムの構築【資料 3 参照】

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現することとしています。

3 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の推進【資料 4 参照】

介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）は、市町村が中心になり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目的としています。

新しい総合事業は、要支援者等に必要な支援を行う「介護予防・生活支

援サービス事業」と、一般高齢者を含めたすべての高齢者に対して住民運営の通いの場の充実等を行う「一般介護予防事業」で構成されています。

4 生活支援コーディネーターと協議体の設置について【資料5参照】

生活支援・介護予防サービスの体制整備にあたっては、市町村が中心となって、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等の多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していく必要があります。

地域においてコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの配置や、生活支援コーディネーターとサービス提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場としての協議体を設置すること等を通じて、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるよう、取組を進めていきます。

瀬戸市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体設置要綱

第2条 協議体の所掌事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 生活支援コーディネーターの組織的な支援に関すること。
- (2) 目指す地域の姿及び方針の共有並びに意識の統一に関すること。
- (3) 関係者間のネットワークの構築に関すること。
- (4) 地域の支援ニーズ及び取組の整合に関すること。
- (5) その他生活支援体制の充実及び強化に関すること。